



111期 株主通信
TDK TODAY
VOL.35 2007 SUMMER

株主の皆様へ

「2007年3月期は過去最高の売上高、当期純利益」

株主の皆様におかれましては、ますますご健勝のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、2007年3月31日に終了いたしました2007年3月期(111期)の連結業績についてご報告いたします。

当期におけるTDKグループの状況は、次のように推移いたしました。

- ・エレクトロニクス市場は、携帯電話、ノートPC(パーソナルコンピュータ)や薄型テレビの需要が顕著な伸びを示しました。
- ・これら製品の高機能化、多機能化に伴う電子部品搭載点数の増加によって、電子部品の需要は一層拡大しました。
- ・拡大する需要に応えるため、積層セラミックチップコンデンサ等の生産能力を増強いたしました。
- ・電源事業の強化を目的とした田淵電機株式会社との資本、業務提携を行いました。

こうした背景のもと、当期の当社グループの連結業績は次の通りとなりました。

- ・売上高8,620億25百万円
(前期7,951億80百万円、前期比8.4%増)
- ・営業利益795億90百万円
(前期605億23百万円、前期比31.5%増)
- ・継続事業税引前当期純利益886億65百万円
(前期661億3百万円、前期比34.1%増)
- ・当期純利益701億25百万円
(前期441億1百万円、前期比59.0%増)
- ・1株当たり当期純利益529円88銭
(前期333円50銭)



代表取締役会長
澤部 肇



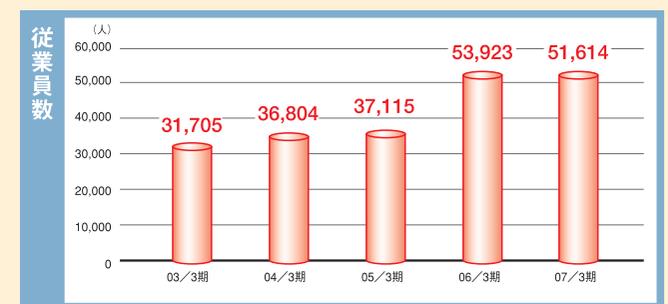
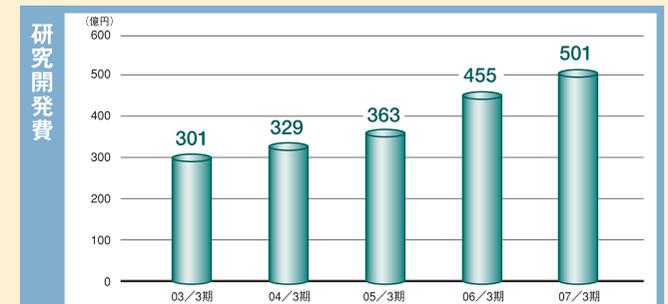
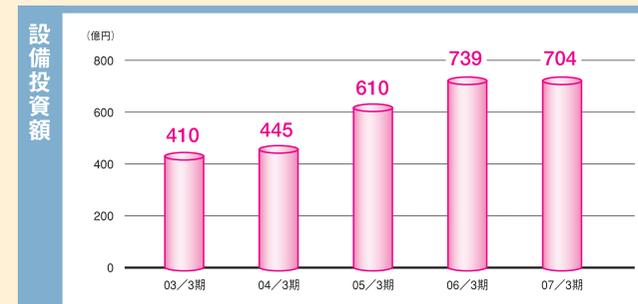
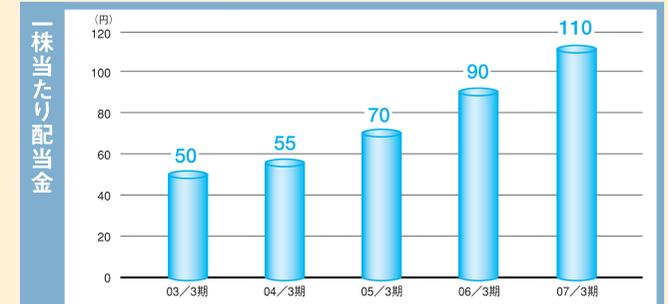
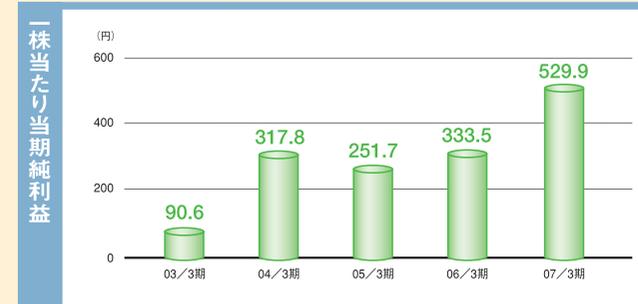
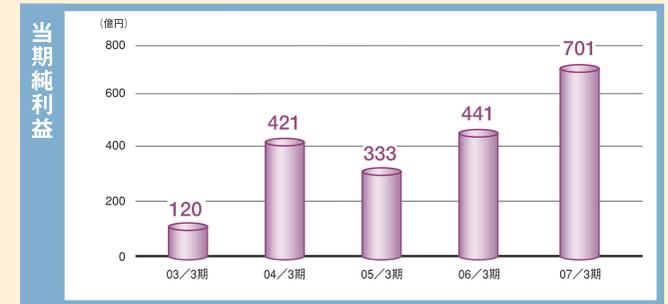
代表取締役社長
上釜 健宏

Contents もくじ

TDK TODAY vol.35

株主の皆様へ	1	TOPICS	7
連結データハイライト	2	財務データ	10
製品別業績概要	3	株式の状況 他	18
技術コラム 電子部品の散歩道	5		

◆ 連結データハイライト



◆製品別業績概要

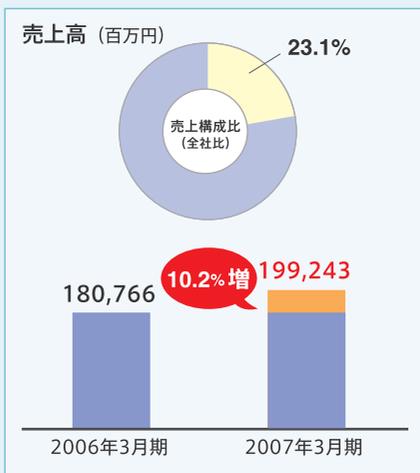
電子材料

Electronic materials

電子材料は「コンデンサ」「フェライトコア及びマグネット」で構成されます。当製品区分の売上高は、1,992億43百万円(前期1,807億66百万円、前期比10.2%増)となりました。

「コンデンサ」:売上高は増加しました。主要产品目である積層セラミックチップコンデンサが増収で、主にPC、薄型テレビ向け販売が好調でした。

「フェライトコア及びマグネット」:売上高は増加しました。フェライトコアは一部製品の終息に伴い微減となりました。マグネットは増収となり、フェライト磁石は円安、金属磁石はHDD(ハードディスクドライブ)の生産増がその要因です。



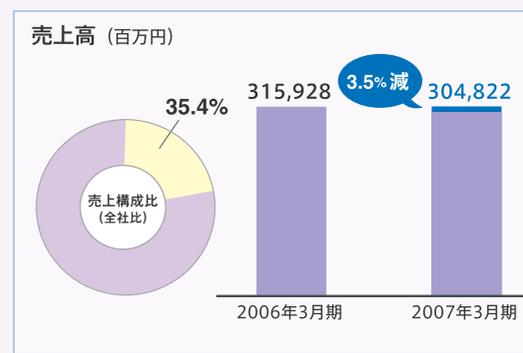
積層セラミックチップコンデンサ

記録デバイス

Recording devices

記録デバイスは「HDD用ヘッド」「その他ヘッド」で構成されます。当製品区分の売上高は、3,048億22百万円(前期3,159億28百万円、前期比3.5%減)となりました。

「HDD用ヘッド」:HDDはPC向けの伸びに加え、その他の民生用機器への搭載も広がり、生産台数が増加しました。その結果、HDD用ヘッドの販売数量も増加しました。しかし、HDDメーカー間のシェア争いに起因するHDD用ヘッドに対する値引きの影響を大きく受け、増収を確保することはできませんでした。「その他ヘッド」:売上高は前期比で減少しました。



HDD用ヘッド

電子デバイス

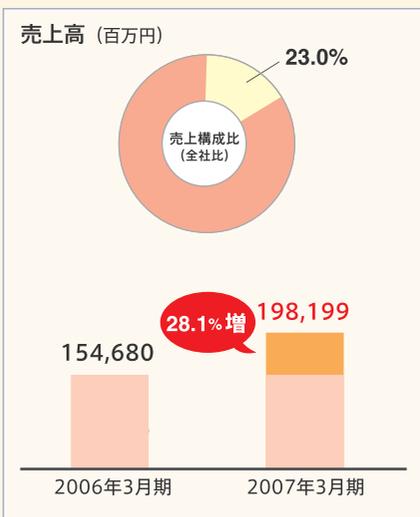
Electronic devices

電子デバイスは「インダクティブ・デバイス」「高周波部品」及び「その他」で構成されます。当製品区分の売上高は、1,981億99百万円(前期1,546億80百万円、前期比28.1%増)となりました。大幅増収の要因は、デンセイ・ラムダグループが前期末から新たに連結対象となったことです。なお、既存事業のみの前期比較でも増収を達成しました。

「インダクティブ・デバイス」:携帯電話及びHDD向け電源系コイルの販売が好調で、売上高は増加しました。

「高周波部品」:販売数量の減少と売価下落により、売上高は減少しました。

「その他」:センサ・アクチュエータは売価下落により売上高がわずかに減少しましたが、電源製品がその影響を吸収して増収となりました。

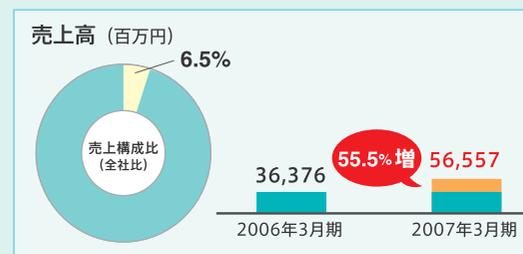


インダクティブ・デバイス

その他電子部品

Other electronic components

その他電子部品は「有機ELディスプレイ」「電波暗室」「メカトロニクス(製造設備)」等が代表的な製品です。当製品区分の売上高は、565億57百万円(前期363億76百万円、前期比55.5%増)となりました。有機ELディスプレイやメカトロニクス、その他の新製品の販売が増加したことが要因です。



ロードポート

記録メディア

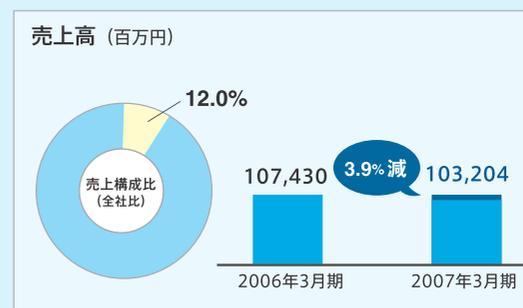
Recording media

記録メディア製品部門は「オーディオ・ビデオテープ」、「光メディア」及び「その他」で構成されます。当部門の売上高は1,032億4百万円(前期1,074億30百万円、前期比3.9%減)となりました。

「オーディオ・ビデオテープ」:売上高は前年同期比で減少しました。

「光メディア」:CD-RとDVDの単価は引き続き下落しているものの、販売数量の増加に伴い増収となりました。

「その他」:コンピュータ用データストレージテープの需要増に伴い増収となりました。



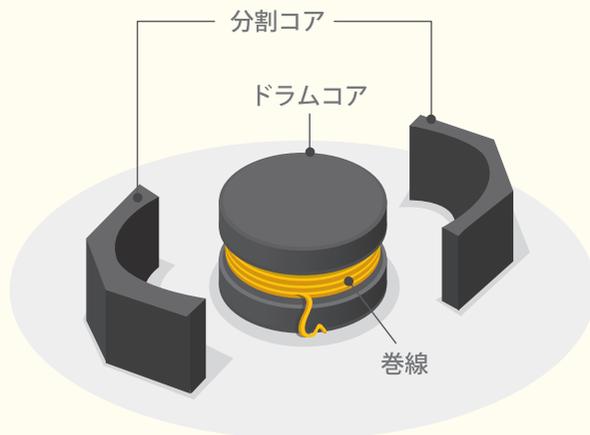
DVD-R

“コロブスの卵”のような発想の分割コア構造

電源系SMDインダクタVLF3010

コイルは、直流電流はスムーズに流しますが、交流電流に対しては自ら磁気を発生してブレーキをかけ、抵抗のように振る舞います。このような特性を持つコイルはインダクタとも呼ばれ、この動きの大きさをインダクタンスといいます。コイルがインダクタンスをもつということは、交流電流のエネルギーの一部をコイルが蓄えることを意味します。モバイル機器などに使われる小型DC-DCコンバータは、コイルのこの性質を利用して電圧変換しています。

インダクタには積層タイプと巻線タイプがあり、DC-DCコンバータなどのような大電流が流れる電源系インダクタには主に巻線タイプが使われます。従来、巻線型の電源系インダクタは、フェライトの



ドラムコアに巻線をほどこし、フェライトのリングコアをかぶせて磁気シールドする構造となっていて、小型・低背化には限界がありました。この問題を大胆な発想でブレイクスルーしたのが、TDKの電源系インダクタVLF3010。先進の磁気シミュレーション技術とフェライト技術を駆使し、磁気シールド効果を保持しつつ、リングコアを2つに分割するという“コロブスの卵”のような発想により、巻線型の電源系インダクタとしては驚異的な小型・低背化(3.0×3.0×1.0mmサイズ)を実現しました。近年、多機能化が進む携帯電話や携帯音楽プレーヤなどのモバイル機器には、複数のDC-DCコンバータが搭載されるようになり、その電源系インダクタとしてVLF3010が続々と採用されています。

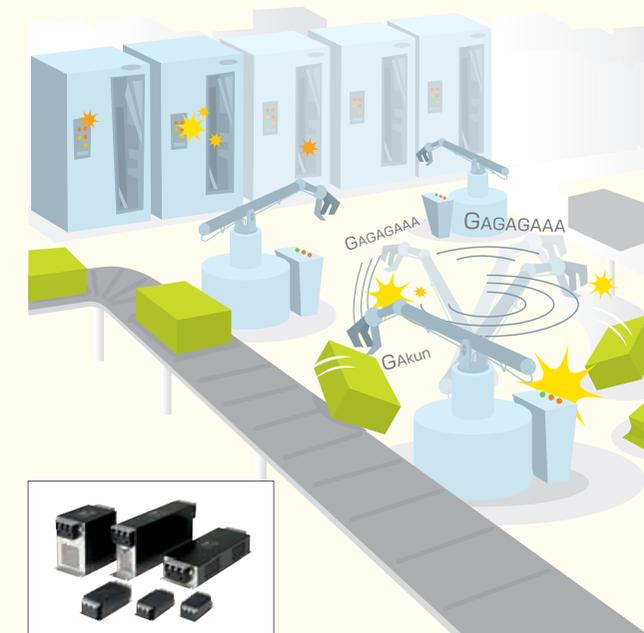
DC-DCコンバータ/
電源系インダクタ



TDK-Lambdaブランドで234機種を一挙にラインナップ

電源ライン用EMCフィルタ

エレキギターの醍醐味は、ファズ、オーバードライブ、ディストーションなどのしびれるようなサウンド。エフェクタと呼ばれる電子回路により、音の波形にわざと歪みを与えることによって、心地よいエレクトリックサウンドが作り出されます。しかし、理論的には音の波形と同じである正弦波の交流100Vの商用電源に、さまざまなノイズ成分が重なって歪んでしまうと心地よいサウンドというわけにはいきません。とりわけインバータや工作機械などのスイッチが頻繁にオン・オフされる工場などでは、オン・オフに伴うノイズなどが電源ラインを通して周辺に広がると、機器の誤動作や故障を引き起こしたりします。そこで産業機器において重要度を増しているのが電源ライン用EMCフィルタ。TDKとデンセイ・ラムダは長年にわたり蓄積してきた素材技術と電源ノウハウを結集、新設計・新開発の13シリーズ・234機種をTDK-Lambdaブランドのもと一挙にラインナップ



しました。主用構成部品であるコイルには高透磁率のフェライトコアと高飽和磁束密度のアモルファスコアを、コンデンサには高誘電率・低損失材料などを採用した高性能EMCフィルタです。単相・三相それぞれ汎用特性タイプと広帯域高減衰特性タイプをそろえ、また低背タイプ、キューブタイプ、ブックタイプなど、形状のバリエーションも豊富。大型工作機械や半導体製造装置などの産業機器ほか、医療機器などにおいても、省スペースでコストパフォーマンスの高いEMC設計を実現します。

今の技術がよくわかるテクノマガジン『テクマグ』も併せてご覧ください。 <http://www.tdk.co.jp/techmag/>

TDKブランド記録メディア製品販売事業の譲渡

2007年4月19日、TDKは米国のイメーション・コーポレーションと、TDKブランド記録メディア製品販売事業を同社に譲渡し、同時に、記録メディア製品を対象としたブランド「TDK」の使用を許諾することに合意いたしました。譲渡の対象はTDKブランド記録メディア製品販売事業のみで、記録メディア製品の研究開発、製造部門は社内に残り、OEM販売を継続いたします。譲渡対価の3億米ドル（約360億円）は、イメーション社の株式と現金にて受け取ることで合意が成立いたしました。この譲渡は今年度第2四半期に実行の見込みです。通信技術の進化、インターネットの普及により、記録メディア事業を取り巻く環境は激変しています。その中で、TDKは、一企業の枠組みを越えた組織再編が必要との考えのもと、次代の記録メディア事業のあり方を検討してまいりました。この度、イメーション社と合意に達したのは、両社の強みを統合すると、変化する市場の要求に的確に対応し、さらに成長する組織を形成することができると判断したことにより。つまり、TDKブランド記録メディア製品の販売・マーケティング事業は、イメーション社に統合、一体化することにより強化、成長を図り、本来のTDKの強みである開発、製造を自社に残すことで、TDK、イメーション社は各々の強みを活かした事業に集中することができます。今後は、開発力、製造技術力を活かした製品開発、OEM販売に特化し、ブルーレーザードиск、データストレージテープを主力製品として記録メディア事業を一層強化してまいります。

田淵電機(株)と資本業務提携

TDKと田淵電機は、両社の協力関係を強化すべく、2007年2月21日に資本業務提携に合意し、新製品の共同開発を開始いたしました。デジタル家電製品におきまして、電源製品は省エネルギーの観点から最終製品の付加価値向上に重要な役割を果たす製品であり、今後市場はさらに拡大するものと期待されています。TDKは電源製品に使用する重要な部品であるフェライトコアなどの磁性製品、セラミックコンデンサ、電磁波ノイズ対策部品などのリーディング・カンパニーであり、産業機器向け電源製品のトップメーカーです。一方、田淵電機は高圧・高周波トランス技術に秀で、民生用カスタム電源製品においてトップクラスの会社です。両社は、資本業務提携を通じて、共同開発体制を整え、顧客に高付加価値製品をいち早く供給し、企業価値向上につなげてまいります。具体的な提携内容は、設計開発・生産・資材調達における業務提携、資材・購買に関する情報交換、定期的な技術交流などです。

アルプス電気(株)と資産譲受(HDD用ヘッド事業関連)に向けて基本合意

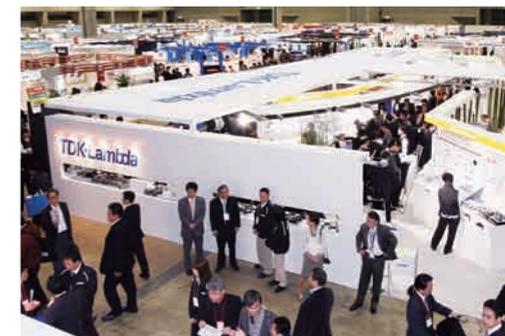
TDKは2007年3月15日、アルプス電気のハードディスクドライブ用ヘッド事業にかかる設備、特許権・ノウハウ等の知的財産権等を譲受けることで、アルプス電気と合意しました。アルプス電気はTMRヘッドや垂直磁気記録ヘッドなどを開発していますが、TDKはアルプス電気から購入する資産を活用して国際競争力をさらに強化していきます。今後、可及的速やかに最終的な資産譲渡契約の締結及び実行を目指します。

自己株式の取得に関するお知らせ

TDKは、2007年5月15日開催の取締役会において、資本効率を改善し、株主還元水準の一層の向上を目的として、自己株式を取得することを決議いたしました。この決議は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条に基づくものです。自己株式の取得は普通株式400万株または総額440億円を上限として2007年5月16日より6月30日の期間において実行する予定です。なお、400万株は発行済み株式総数の約3%に相当いたします。

「TECHNO-FRONTIER 2007」に出展

TDKは2007年4月18日から20日まで千葉県の幕張メッセで開催された「TECHNO-FRONTIER 2007」に出展しました。電源システム展とEMC・ノイズ対策技術展には、デンセイ・ラムダとの新ブランド「TDK-Lambda」ブランドの電源と電源ライン用EMCフィルタなどの新製品を中心に多数出展。また、モータ技術展にも磁石の新製品を展示しました。TDKブースは、常に大勢のお客様で賑わい、来場者の方々の高い関心を集めました。



量産品最高特性* NdFeB焼結磁石を商品化

NdFeB焼結磁石は、多くの磁石材料の中でもっとも高い特性を有し、電子機器の小型化・高性能化に貢献してきており、その特性向上の市場要求は旺盛です。TDKでは、これまでNdFeB焼結磁石をNEORECシリーズとして開発・製品化。HDD（ハードディスクドライブ）のヘッド駆動用VCM、ハイブリッドカーの駆動用や発電用モータ、エアコンなど家電機器用モータ、DVD、CDなどの光ヘッド用、各種磁気センサにおける磁界発生用等に採用されてきました。そしてこのたび、従来製品NEOREC53シリーズの最大エネルギー積を5%上回る、量産品では最高特性を実現したNEOREC55シリーズを開発、2007年4月から量産を開始しました。

* 2007年4月現在、TDK調べ



三段跳び世界チャンピオン クリスチャン・オルソン選手による「ヤングアスリートトレーニング・プログラム」を実施

2007年5月11日、この夏世界陸上選手権が行われる大阪の長居陸上競技場で、“TDK世界陸上イメージキャラクター”であるクリスチャン・オルソン選手による社会貢献教育プログラムとして「ヤングアスリートトレーニングプログラム」を行いました。TDKは世界陸上選手権の第一回大会からゼッケンスポンサーであり、陸上競技を学ぶ学生の技術と意識の向上を目的に、世界陸上2007大阪大会組織委員会と協力して企画しました。当日は関西学生陸上競技連盟に所属する大学生跳躍選手約60名が参加。オルソン選手のコーチであるヤニック・トレガロ氏も加わり、オルソン選手が普段行っているランニングとストレッチを教え、そして1人ずつに跳躍の指導をしました。また、学生からの質問コーナーでは、「競技直前には何を考えているか?」という質問にオルソン選手は、「コーチからのアドバイスのプラスの部分を考えている」と回答。トレガロコーチは「『こうなりたい』という願いを思い続けることがとても大事」と話しました。

指導を受けた学生たちは、「現役のトップアスリートにアドバイスしてもらい、本当に貴重な機会でした」「跳び方のポイントが少しわかったような気がしました。今後にぜひ生かしたいです」等とても刺激を受けたようでした。

TDKは過去、2001年エドモントン大会(カナダ)、前回2005年ヘルシンキ大会(フィンランド)でも若年層への教育プログラムを実施しており、今後も継続的に世界陸上に絡めた教育プログラムを実施していく予定です。



学生に挨拶するオルソン選手(左)とトレガロコーチ(右)



学生に跳躍のアドバイスをするオルソン選手

2007年版アニュアルレビューとインベスターズガイド発行のお知らせ

TDKは、アニュアルレビュー2007とインベスターズガイド2007を発行いたします。ご希望の方には完成次第郵送いたしますので、ハガキに郵便番号、ご住所、お名前を明記の上、下記申し込み先までお送りください。

【申し込み先】

〒103-8272
東京都中央区日本橋1-13-1
TDK株式会社 広報部IRグループ

ハガキにて頂くお名前、ご住所などの個人情報は、今回の資料発送にのみ使用し、発送後は速やかにハガキを適切に廃棄致します。なお、資料発送業務は当社と契約を結んだ第三者へ委託していますが、これ以外の第三者が個人情報に不当に接することの無い様、合理的な範囲内で管理致します。この募集は当社のIR活動の一環であり、いかなる有価証券に関する投資勧誘をも目的としたものではありません。本件に関する問い合わせ先は、広報部IRグループ(電話03-5201-7102)です。

決算情報を含めた株主・投資家情報を当社ホームページに随時掲載しております。どうぞご覧ください。

TDKホームページ 株主・投資家情報 <http://www.tdk.co.jp/ir/>

◆ 連結損益計算書 【米国会計基準】

(単位:百万円、単位未満は四捨五入して表示しております。)

科目	前 期 (2005.4.1~2006.3.31)		当 期 (2006.4.1~2007.3.31)		増 減	
	金 額	売上高比(%)	金 額	売上高比(%)	金 額	増減率(%)
売上高	795,180	100.0	862,025	100.0	66,845	8.4
売上原価	585,780	73.7	622,819	72.3	37,039	6.3
売上総利益	209,400	26.3	239,206	27.7	29,806	14.2
販売費及び一般管理費	142,052	17.9	159,106	18.4	17,054	12.0
リストラクチャリング費用	6,825	0.8	510	0.1	△ 6,315	△ 92.5
営業利益	60,523	7.6	79,590	9.2	19,067	31.5
営業外損益:						
受取利息及び受取配当金	3,605		7,025		3,420	
支払利息	△ 149		△ 200		△ 51	
為替差益(△損失)	948		973		25	
その他	1,176		1,277		101	
計	5,580	0.7	9,075	1.1	3,495	62.6
継続事業税引前当期純利益	66,103	8.3	88,665	10.3	22,562	34.1
法人税等	21,057	2.6	16,985	2.0	△ 4,072	△ 19.3
継続事業少数株主損益前当期純利益	45,046	5.7	71,680	8.3	26,634	59.1
少数株主損益	635	0.1	1,555	0.2	920	144.9
継続事業当期純利益	44,411	5.6	70,125	8.1	25,714	57.9
非継続事業当期純損失	310	0.1	—	—	△ 310	—
当期純利益	44,101	5.5	70,125	8.1	26,024	59.0

決算短信はホームページ (<http://www.tdk.co.jp/ir/library/>) からダウンロードできます。

◆ 連結貸借対照表 【米国会計基準】

(単位:百万円、単位未満は四捨五入して表示しております。)

資産の部					
科目	前期末 (2006.3.31現在)		当期末 (2007.3.31現在)		増減 金額
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
流動資産	566,753	61.4	615,370	62.2	48,617
現金及び現金同等物	239,017		289,169		50,152
短期投資	—		11,071		11,071
有価証券	56		1,063		1,007
売上債権	189,059		178,314		△ 10,745
たな卸資産	88,968		89,789		821
その他の流動資産	49,653		45,964		△ 3,689
固定資産	356,750	38.6	373,934	37.8	17,184
投資	28,757		32,641		3,884
有形固定資産	243,665		246,703		3,038
のれん及びその他の無形固定資産	48,931		48,544		△ 387
その他の資産	35,397		46,046		10,649
資産合計	923,503	100.0	989,304	100.0	65,801

(単位:百万円、単位未満は四捨五入して表示しております。)

負債、少数株主持分及び資本の部					
科目	前期末 (2006.3.31現在)		当期末 (2007.3.31現在)		増減 金額
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
流動負債	169,622	18.4	165,540	16.7	△ 4,082
短期借入債務	4,469		3,013		△ 1,456
一年以内返済予定の長期借入債務	1,958		514		△ 1,444
仕入債務	84,689		81,771		△ 2,918
未払費用等	62,534		61,117		△ 1,417
未払税金	9,155		13,245		4,090
その他の流動負債	6,817		5,880		△ 937
固定負債	37,488	4.0	46,849	4.8	9,361
長期借入債務	405		532		127
未払退職年金費用	26,790		32,290		5,500
繰延税金負債	5,314		7,526		2,212
その他の固定負債	4,979		6,501		1,522
(負債合計)	207,110	22.4	212,389	21.5	5,279
少数株主持分	13,974	1.5	14,203	1.4	229
資本金	32,641		32,641		—
資本剰余金	63,237		63,695		458
利益準備金	17,517		18,844		1,327
その他の剰余金	618,259		671,350		53,091
その他の包括利益(△損失)累計額	△ 21,946		△ 17,846		4,100
自己株式	△ 7,289		△ 5,972		1,317
(資本合計)	702,419	76.1	762,712	77.1	60,293
負債、少数株主持分及び資本合計	923,503	100.0	989,304	100.0	65,801

◆ 連結資本勘定計算書 【米国会計基準】

(単位:百万円、単位未満は四捨五入して表示しております。)

	資本金	資本剰余金	利益準備金	その他の剰余金	その他の包括利益(△損失)累計額	自己株式	期末資本合計
前期(2005.4.1~2006.3.31)	32,641	63,051	16,918	585,557	△ 51,657	△ 7,443	639,067
期首残高							
株式報酬型ストックオプションの費用認識		186					186
現金配当金				△ 10,578			△ 10,578
利益準備金への振替額			599	△ 599			—
包括利益							
当期純利益				44,101			44,101
外貨換算調整額							26,100
最低年金債務調整額					26,100		2,719
有価証券未実現利益(△損失)					2,719		892
包括利益 合計					892		73,812
自己株式の取得						△ 955	△ 955
ストックオプションの権利行使				△ 222		1,109	887
期末残高	32,641	63,237	17,517	618,259	△ 21,946	△ 7,289	702,419
当期(2006.4.1~2007.3.31)	32,641	63,237	17,517	618,259	△ 21,946	△ 7,289	702,419
期首残高(既報告額)							
SAB第108号適用による過年度累積的影響額	—	—	—	△ 2,287	—	—	△ 2,287
期首残高(修正後)	32,641	63,237	17,517	615,972	△ 21,946	△ 7,289	700,132
株式報酬型ストックオプションの費用認識		458					458
現金配当金				△ 13,230			△ 13,230
利益準備金への振替額			1,327	△ 1,327			—
包括利益等							
当期純利益				70,125			70,125
外貨換算調整額					4,383		4,383
年金債務調整勘定 (SFAS第158号適用初年度における調整額を含む)					△ 359		△ 359
有価証券未実現利益(△損失)					76		76
包括利益等 合計							74,225
自己株式の取得						△ 32	△ 32
ストックオプションの権利行使				△ 190		1,349	1,159
期末残高	32,641	63,695	18,844	671,350	△ 17,846	△ 5,972	762,712

◆ 連結キャッシュ・フロー表 【米国会計基準】

(単位:百万円、単位未満は四捨五入して表示しております。)

科目	期	
	前期 (2005.4.1~2006.3.31)	当期 (2006.4.1~2007.3.31)
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益	44,101	70,125
非継続事業当期純損失	310	—
継続事業当期純利益	44,411	70,125
営業活動による純現金収入との調整		
減価償却費	58,540	65,337
固定資産処分損	3,220	2,649
繰延税金	△ 696	△ 1,878
有価証券関連損益(純額)	286	212
資産負債の増減		
売上債権の減少(△増加)	△ 16,886	11,241
たな卸資産の減少(△増加)	△ 287	892
その他の流動資産の減少(△増加)	△ 8,748	6,202
仕入債務の増加(△減少)	7,101	△ 5,272
未払費用等の増加(△減少)	12,347	△ 7,068
未払税金の増減(純額)	△ 10,689	4,004
未払退職年金費用の増減(純額)	981	△ 74
その他	△ 462	△ 887
営業活動による純現金収入	89,118	145,483
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得	△ 73,911	△ 70,440
短期投資の売却	—	20,046
短期投資の取得	—	△ 31,089
有価証券の売却及び償還	4,263	23
有価証券の取得	△ 4,227	△ 3,638
事業の買収—取得現金控除後	△ 32,868	—
有形固定資産の売却	3,373	3,678
少数株主持分の取得	△ 2,587	△ 6
非継続事業の売却	1,538	—
その他	△ 363	△ 62
投資活動による純現金支出	△ 104,782	△ 81,488
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入債務による調達額	269	—
長期借入債務の返済額	△ 218	△ 2,143
短期借入債務の増減(純額)	3,688	△ 1,456
ストックオプションの権利行使による収入	887	1,159
自己株式の取得	△ 955	△ 32
配当金支払	△ 10,578	△ 13,230
その他	△ 218	△ 160
財務活動による純現金支出	△ 7,125	△ 15,862
非継続事業によるキャッシュ・フロー	△ 414	—
為替変動による現金及び現金同等物への影響額	10,712	2,019
現金及び現金同等物の増加(△減少)	△ 12,491	50,152
現金及び現金同等物の期首残高	251,508	239,017
現金及び現金同等物の期末残高	239,017	289,169

◆ 連結セグメント情報

次の①事業の種類別セグメント情報及び②所在地別セグメント情報は、日本の証券取引法により開示要求されているものであります。

(単位:百万円、単位未満は四捨五入して表示しております。)

① 事業の種類別セグメント情報	事業	期		前期 (2005.4.1~2006.3.31)		当期 (2006.4.1~2007.3.31)		増減		
		金額	売上高比(%)	金額	売上高比(%)	金額	売上高比(%)	金額	増減率(%)	
① 事業の種類別セグメント情報	電子素材部品	売上高	100.0	687,750	100.0	758,821	100.0	71,071	10.3	
		外部顧客		687,750		758,821		71,071	10.3	
		セグメント間		—		—		—	—	—
		営業費用	89.2	613,417	89.2	677,046	89.2	63,629	10.4	
	記録メディア	営業利益	10.8	74,333	10.8	81,775	10.8	7,442	10.0	
		売上高	100.0	107,430	100.0	103,204	100.0	△ 4,226	△ 3.9	
		外部顧客		107,430		103,204		△ 4,226	△ 3.9	
		セグメント間		—		—		—	—	
	連結	営業費用	112.9	121,240	112.9	105,389	102.1	△ 15,851	△ 13.1	
		営業利益(△損失)	△ 12.9	△ 13,810	△ 12.9	△ 2,185	△ 2.1	11,625	84.2	
売上高		100.0	795,180	100.0	862,025	100.0	66,845	8.4		
外部顧客			795,180		862,025		66,845	8.4		
連結	セグメント間		—		—		—	—		
	営業費用	92.4	734,657	92.4	782,435	90.8	47,778	6.5		
連結	営業利益	7.6	60,523	7.6	79,590	9.2	19,067	31.5		

(注記事項) 1. 事業区分の方法 — 事業区分は、製品の種類・性質・製造方法・販売市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
電子素材部品	積層セラミックチップコンデンサ、希土類マグネット、インダクタ、スイッチング電源、HDD用ヘッド、有機ELディスプレイ
記録メディア	オーディオテープ、ビデオテープ、CD-R、MD、DVD、コンピュータ用データストレージテープ

(単位:百万円、単位未満は四捨五入して表示しております。)

② 所在地別セグメント情報	所在地	期		前期 (2005.4.1~2006.3.31)		当期 (2006.4.1~2007.3.31)		増減	
		金額	売上高比(%)	金額	売上高比(%)	金額	売上高比(%)	金額	増減率(%)
日本	売上高	100.0	360,210	100.0	397,147	100.0	36,937	10.3	
	営業利益	13.7	49,437	13.7	31,277	7.9	△ 18,160	△ 36.7	
米州	売上高	100.0	105,979	100.0	111,689	100.0	5,710	5.4	
	営業利益	9.4	9,995	9.4	7,869	7.0	△ 2,126	△ 21.3	
欧州	売上高	100.0	76,240	100.0	84,329	100.0	8,089	10.6	
	営業利益(△損失)	△ 13.1	△ 9,996	△ 13.1	△ 3	△ 0.0	9,993	100.0	
アジア他	売上高	100.0	531,824	100.0	572,979	100.0	41,155	7.7	
	営業利益	2.4	12,607	2.4	41,515	7.2	28,908	229.3	
セグメント間	売上高		279,073		304,119		25,046		
	営業利益		1,520		1,068		△ 452		
取引消去	売上高		795,180		862,025		66,845		
	営業利益		60,523		79,590		19,067		
合計	売上高	100.0	795,180	100.0	862,025	100.0	66,845	8.4	
	営業利益	7.6	60,523	7.6	79,590	9.2	19,067	31.5	

(注記事項) 1. 当売上高は売上元別(出荷元の所在地別)であり、セグメント間取引を含んでおります。

2. 前期において、アジアに所在する子会社が、当社に対し過年度製品価格調整金24,042百万円の支払を行いました。これは、当社と当該子会社との間の製品取引等に関する移転価格の更正処分に関連し、過年度取引価格の修正が生じたもので、当該子会社が営業費用に計上したことアジア他の営業利益が減少し、一方、日本の営業費用が減少したことにより日本の営業利益が増加しております。

(単位:百万円、単位未満は四捨五入して表示しております。)

③ 地域別売上高	地域	期		前期 (2005.4.1~2006.3.31)		当期 (2006.4.1~2007.3.31)		増減	
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
③ 地域別売上高	米州	11.4	90,192	11.4	103,124	11.9	12,932	14.3	
	欧州	9.5	75,895	9.5	83,545	9.7	7,650	10.1	
	アジア他	57.3	455,435	57.3	504,004	58.5	48,569	10.7	
	海外売上高合計	78.2	621,522	78.2	690,673	80.1	69,151	11.1	
	日本	21.8	173,658	21.8	171,352	19.9	△ 2,306	△ 1.3	
	連結売上高	100.0	795,180	100.0	862,025	100.0	66,845	8.4	

(注記事項) 当地域別売上高は、売上先の地域別に基づくものであります。

◆ 単独損益計算書

(単位:百万円,単位未満は切り捨てて表示しております。)

科目	期		前期 (2005.4.1~2006.3.31)		当期 (2006.4.1~2007.3.31)		増減	
	金額	百分比(%)	金額	百分比(%)	金額	増減率(%)	金額	増減率(%)
売上高	334,817	100.0	347,280	100.0	12,463	3.7		
売上原価	259,445	77.5	264,342	76.1	4,897	1.9		
売上総利益	75,372	22.5	82,937	23.9	7,565	10.0		
販売費及び一般管理費	62,736	18.7	65,289	18.8	2,553	4.1		
営業利益	12,635	3.8	17,647	5.1	5,012	39.7		
営業外収益	30,648	9.2	28,353	8.2	△ 2,295	△ 7.5		
受取利息	233		514					
受取配当金	5,650		4,089					
受取技術指導料	11,966		8,861					
受取賃貸料	10,136		12,845					
為替差益	1,358		—					
その他	1,301		2,043					
営業外費用	10,933	3.3	14,227	4.2	3,294	30.1		
支払利息	35		38					
為替差損	—		251					
貸与資産等減価償却費	8,956		11,472					
その他	1,942		2,463					
経常利益	32,350	9.7	31,774	9.1	△ 576	△ 1.8		
特別利益	24,095	7.2	958	0.3	△ 23,137	△ 96.0		
過年度製品価格調整金	24,042		—					
固定資産売却益	—		210					
関係会社清算益	—		748					
その他	53		—					
特別損失	5,872	1.8	4,302	1.2	△ 1,570	△ 26.7		
過年度法人税延滞税、加算税等	1,437		—					
過年度製品価格調整金	—		1,892					
固定資産除売却損	2,647		1,266					
減損損失	101		927					
投資有価証券清算損	1,002		—					
事業構造改革特別損失	683		—					
その他	—		215					
税引前当期純利益	50,573	15.1	28,431	8.2	△ 22,142	△ 43.8		
法人税、住民税及び事業税	8,548		9,589					
過年度法人税等	11,794		—					
法人税等調整額	△ 596		122					
当期純利益	30,825	9.2	18,719	5.4	△ 12,106	△ 39.3		
前期繰越利益	40,394		—					
自己株式処分差損	221		—					
中間配当額	5,287		—					
当期末処分利益	65,711		—					

◆ 単独貸借対照表

(単位:百万円,単位未満は切り捨てて表示しております。)

科目	資産の部					
	期	前期末 (2006.3.31現在)		当期末 (2007.3.31現在)		増減 金額
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
流動資産	263,971	47.0	274,910	47.4	10,939	
現金及び預金	39,142		28,830			
受取手形	3,132		3,316			
売掛金	83,216		88,772			
有価証券	39,708		39,992			
製品及び商品	9,449		11,353			
原材料	3,920		4,411			
仕掛品	8,130		8,263			
貯蔵品	1,000		1,101			
前渡金	7,252		6,468			
繰延税金資産	3,592		3,898			
短期貸付金	50,162		63,944			
その他	15,413		14,724			
貸倒引当金	△ 150		△ 167			
固定資産	297,099	53.0	305,468	52.6	8,369	
有形固定資産	119,828	21.4	123,687	21.3	3,859	
建物・構築物	38,240		35,926			
機械装置	55,312		60,117			
車両・工具器具備品	3,456		3,569			
土地	13,695		13,676			
建設仮勘定	9,123		10,397			
無形固定資産	8,079	1.4	6,981	1.2	△ 1,098	
投資その他の資産	169,192	30.2	174,800	30.1	5,608	
投資有価証券	12,788		15,269			
関係会社株式	129,746		129,011			
関係会社出資金	8,888		8,872			
長期貸付金	90		36			
長期前払費用	2,706		5,283			
前払年金費用	2,624		4,766			
繰延税金資産	11,177		10,729			
その他	1,740		1,405			
貸倒引当金	△ 573		△ 573			
資産合計	561,070	100.0	580,379	100.0	19,309	

(単位:百万円,単位未満は切り捨てて表示しております。)

科目	負債資本の部・負債純資産の部					
	期	前期末 (2006.3.31現在)		当期末 (2007.3.31現在)		増減 金額
金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
流動負債	76,570	13.6	88,364	15.2	11,794	
買掛金	42,619		44,924			
未払金	9,428		7,724			
未払法人税等	2,058		5,383			
未払費用	10,745		16,309			
預り金	11,714		13,821			
その他	4		201			
固定負債	15,902	2.9	16,648	2.9	746	
退職給付引当金	15,635		16,368			
役員退職慰労引当金	266		280			
(負債合計)	92,473	16.5	105,013	18.1	12,540	
資本金	32,641	5.8	—	—	△ 32,641	
資本剰余金	59,256	10.6	—	—	△ 59,256	
資本準備金	59,256		—			
利益剰余金	381,093	67.9	—	—	△ 381,093	
利益準備金	8,160		—			
任意積立金	307,221		—			
特別償却準備金	684		—			
圧縮記帳積立金	484		—			
別途積立金	306,053		—			
当期末処分利益	65,711		—			
その他有価証券 評価差額金	2,894	0.5	—	—	△ 2,894	
自己株式 (資本合計)	△ 7,289	△ 1.3	—	—	7,289	
負債資本合計	561,070	100.0	—	—	△ 561,070	
株主資本	—	—	472,214	81.4	472,214	
資本金	—	—	32,641	5.6	32,641	
資本剰余金	—	—	59,256	10.2	59,256	
資本準備金	—	—	59,256			
利益剰余金	—	—	386,286	66.6	386,286	
利益準備金	—	—	8,160			
その他利益剰余金	—	—	—			
特別償却準備金	—	—	618			
圧縮記帳積立金	—	—	484			
別途積立金	—	—	306,053			
繰越利益剰余金	—	—	70,970			
自己株式	—	—	△ 5,971	△ 1.0	△ 5,971	
評価・換算差額等	—	—	2,923	0.5	2,923	
その他有価証券 評価差額金	—	—	2,923			
新株予約権	—	—	228	0.0	228	
(純資産合計)	—	—	475,366	81.9	475,366	
負債純資産合計	—	—	580,379	100.0	580,379	

◆ 株主資本等変動計算書

当期間 (2006.4.1～2007.3.31)

(単位:百万円、単位未満は切り捨てて表示しております。)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計			
				特別償却準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
2006.3.31 残高	32,641	59,256	8,160	684	484	306,053	65,711	381,093	△ 7,289	465,702	
当期間中の変動額											
利益処分による剰余金の配当							△ 6,613	△ 6,613		△ 6,613	
剰余金の配当							△ 6,616	△ 6,616		△ 6,616	
利益処分による特別償却準備金の積立				167			△ 167	—		—	
利益処分による特別償却準備金の取崩し				△ 252			252	—		—	
特別償却準備金の積立				282			△ 282	—		—	
特別償却準備金の取崩し				△ 262			262	—		—	
利益処分による取締役賞与							△ 106	△ 106		△ 106	
当期純利益							18,719	18,719		18,719	
自己株式の取得							—	—	△ 31	△ 31	
自己株式の処分							△ 189	△ 189	1,349	1,160	
株主資本以外の項目の当期間中の変動額											
当期間中の変動額合計	—	—	—	△ 65	—	—	5,258	5,193	1,317	6,509	
2007.3.31 残高	32,641	59,256	8,160	618	484	306,053	70,970	386,286	△ 5,971	472,212	

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
2006.3.31 残高	2,894	—	468,597
当期間中の変動額			
利益処分による剰余金の配当			△ 6,613
剰余金の配当			△ 6,616
利益処分による特別償却準備金の積立			—
利益処分による特別償却準備金の取崩し			—
特別償却準備金の積立			—
特別償却準備金の取崩し			—
利益処分による取締役賞与			△ 106
当期純利益			18,719
自己株式の取得			△ 31
自己株式の処分			1,160
株主資本以外の項目の当期間中の変動額	28	228	257
当期間中の変動額合計	28	228	6,766
2007.3.31 残高	2,923	228	475,364

株式の状況

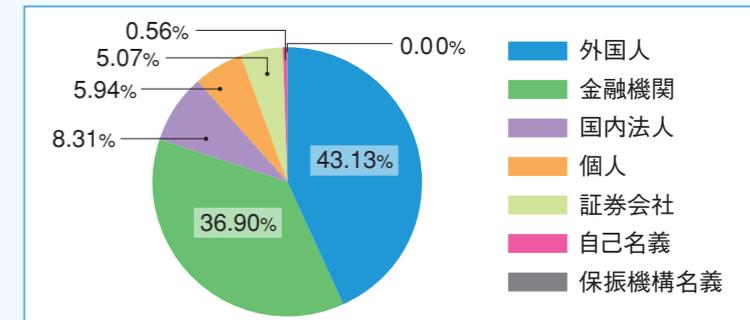
会社が発行する株式の総数	480,000,000株
発行済株式の総数	133,189,659株
株主数	18,145名

従業員数 (単独は、就業人員)

連結	51,614名	単独	5,202名
----	---------	----	--------

所有者別株式分布状況

2007年3月31日現在



大株主 (上位10名)

株主名	所有株式数 (千株)	出資比率 (%)	株主名	所有株式数 (千株)	出資比率 (%)
1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	14,313	10.80	6. 三晶実業株式会社	2,587	1.95
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	11,459	8.65	7. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	2,570	1.94
3. 松下電器産業株式会社	6,249	4.71	8. ドイツ証券株式会社	2,393	1.80
4. ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン	4,497	3.39	9. ビー・エヌ・ピー・パリバ・セキュリティーズ (ジャパン) リミテッド (ビーエヌピーパリバ証券会社)	2,377	1.79
5. カリヨン ディーエムエイ オーティシー	2,589	1.95	10. 日本生命保険相互会社	2,139	1.61
			合計	51,177	38.64

(注記事項) 1. 出資比率は自己株式 (755,454株) を控除して計算しております。
2. 所有株式数、出資比率とも表示単位未満を切り捨てて表示しております。

取締役・監査役及び執行役員

2007年6月28日現在

取締役		* 印は社外取締役		監査役		** 印は社外監査役	
代表取締役	澤部 肇	取締役	萩原 康弘 *	常勤監査役	三善 昌昭	監査役	松本 香 **
代表取締役	上釜 健宏	取締役	江南 清司	常勤監査役	原 登	監査役	大野 亮一 **
取締役	岩崎 二郎	取締役	高橋 実			監査役	梁瀬 行雄 **
取締役	横 伸二						

執行役員

会長	澤部 肇	常務執行役員	高橋 実	執行役員	鹿内 雅俊
社長	上釜 健宏	常務執行役員	片山 道憲	執行役員	板倉 俊二
専務執行役員	岩崎 二郎	常務執行役員	江南 清司	執行役員	藤原 賢一郎
常務執行役員	横 伸二	常務執行役員	Raymond Leung (レイモンド・リヨン)	執行役員	吉原 信也
常務執行役員	野村 武史	常務執行役員	能美 史朗		
常務執行役員	石垣 高哉	常務執行役員	荒谷 真一		

株主メモ

上場証券取引所	国内：東京（証券コード：6762） 海外：ニューヨーク、ロンドン
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
期末配当基準日	毎年3月31日
中間配当基準日	毎年9月30日
株主総会基準日	毎年3月31日（そのほか臨時に必要なときには、あらかじめ公告いたします。）
公告方法	電子公告（当社のホームページ http://www.tdk.co.jp/ に掲載いたします。）
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話：0120-78-2031（フリーダイヤル）
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
1単元の株式数	100株

【お知らせ】住所変更、単元未満株式買取及び買増請求、名義書換請求及び配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、下記株主名簿管理人 中央三井信託銀行のフリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。

フリーダイヤル 0120-87-2031（24時間受付：自動音声案内）

ホームページ http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

● 配当金はお振込が便利です！

配当金は、株主様の銀行の口座や郵便局の口座を指定され、お受け取りになることもできます。今回、「配当金振込指定書」を同封致しましたので、振込口座をご指定頂いていない株主様につきましては是非ご検討頂き、ご利用を希望される場合は、本指定書を本年9月末までにご返信下さいます様、お願い申し上げます。

【将来に関する記述についての注意事項】

この資料には、当社または当社グループ（以下、TDKグループといいます。）に関する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、認識、評価などといった、将来に関する記述が記載されています。これらの将来に関する記述は、TDKグループが、現在入手している情報に基づく予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として作成しているものであり、既知または未知のリスク、不確実性、その他の要因を含んでいるものです。従って、これらのリスク、不確実性、その他の要因による影響を受けることがあるため、TDKグループの将来の実績、経営業績、財務状態が、将来に関する記述に明示的または黙示的に示された内容と大幅に異なったものとなる恐れもあります。また、TDKグループはこの資料を発行した後は、法令の要件に服する場合を除き、将来に関する記述を更新または修正して公表する義務を負うものではありません。

TDKグループの主たる事業活動領域であるエレクトロニクス市場は常に急激な変化に晒されています。TDKグループに重大な影響を与え得る上記のリスク、不確実性、その他の要因の例として、技術の進化、需要、価格、金利、為替の変動、経済環境、競合条件の変化、法令の変更などがあります。なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません。

表紙写真：ひなげし



TDK株式会社

〒103-8272 東京都中央区日本橋一丁目13番1号 <http://www.tdk.co.jp/>



PRINTED WITH SOVINIK

※この冊子は再生紙及び大豆インクを使用しています。